

自己点検・評価報告書

—学生支援に関する自己点検・評価—



平成20年2月

函館工業高等専門学校

自己点検・評価報告書

— 学生支援に関する自己点検・評価 —

平成20年2月

函館工業高等専門学校

まえがき

本校は、昭和 37 年度に、「我が国の技術立国を支える創造力と実行力を持った実践的技術者の養成」を目的として創設された高等専門学校制度の下で、その第一期校の一つとして設立され、今年度までに 45 年間の歴史を積み重ねてきています。開校以来、「高等学校＋短期大学」に相当する 15 歳から 20 歳という年齢層の若者達に、5 年間一貫の教育を行い、有為な技術者の養成に努めてきています。また、平成 16 年 4 月には 2 つの専攻からなる専攻科が設置され、選抜試験にパスした学生達がさらに 2 年間の勉学を積み上げることにより、大学卒業に相当する「学士」の学位を取得することもできるようになりました。この専攻科で実践している複合型システム工学教育プログラムは、日本技術者教育認定機構（JABEE）から、平成 19 年 5 月に、同認定機構が国際的な技術者教育の水準として設定した基準に適合している教育プログラムであるとの認定を受けています。

本校では、高等教育機関として、十分にその目的を達成しているかどうかを評価するために、継続的な自己点検評価及び外部評価等に取り組んできており、それらの中で把握された課題についての克服・改善努力を積み重ねてきています。平成 17 年 9 月には、平成 16 年度より実施した自己点検評価の結果を報告書（「自己点検・評価報告書－函館高専の現状・課題と改善の方向について－」）として取り纏め公表し、これに基づく外部有識者の皆様からの評価結果を、平成 18 年 3 月に、外部評価報告書として取り纏め公表しました。また、平成 19 年 2 月には、これらの評価において把握された諸課題に対する改善の状況について自己点検評価結果を報告書（「自己点検・評価報告書－平成 18 年度の改善状況－」）として取り纏め公表し、これに基づく外部評価結果も平成 19 年 3 月に取り纏め、公表しました。さらに、平成 19 年度には、機関別認証評価を受審しており、現在、その最終結果の通知を待っているところです。

これまでの自己点検・評価や外部評価において学校全体としての教育・研究活動や運営状況等に対する現状把握、課題抽出と改善の方向性把握ができ、改善が進められてきていることから、本年度は、教育機関として非常に重要な視点である「学生支援」に焦点を絞り、自己点検・評価を進めることにしました。本報告書は、その結果を取り纏め、公表するものです。外部評価委員の皆様をはじめとして、多くの皆様からのご評価を頂戴したいと願っております。皆様より頂戴した貴重なご意見等をも踏まえ、自己改革の努力を一層積み重ねる所存であります。

よろしくお願い申し上げます。

平成 20 年 2 月 12 日

函館工業高等専門学校長 長谷川 淳

目 次

まえがき

第1章 学習支援

1.1 自学自習支援	1
1.2 オフィスアワー	3

第2章 学生相談

2.1 学生相談室の現状	5
--------------	---

第3章 進路支援

3.1 就職状況とその支援	7
3.2 進学状況とその支援	8

第4章 キャリア教育支援

4.1 函館高専におけるキャリア教育	11
4.2 キャリア教育センター	12

第5章 国際化支援

5.1 語学資格取得に対する支援	15
5.2 海外プレゼンテーション交流支援	16
5.3 海外の高等教育機関との交流	17

あとがき

委員名簿

資料編

- 第1章 学習支援 添付資料
- 第2章 学生相談 添付資料
- 第3章 進路支援 添付資料
- 第4章 キャリア教育支援 添付資料
- 第5章 国際化支援 添付資料

第1章 学習支援

第1章 学習支援

1.1 自学自習支援

【現状】

自主的学習環境として、図書館、情報教育演習室およびコミュニケーションスペースが整備されている。

図書館は、平日は20時まで土曜日も16時まで開館しており、自学自習のためのスペースとして閲覧室が確保されている(1-1)。また、個人用机が配置されるなど、学生の自主的学習への配慮がなされている。現在、図書館閲覧室内には、「図書閲覧コーナー（四人掛け用机12台、四人用キャレル（個人用机）4台、車椅子用机1台など合計82席が設置）」および「ビデオ・DVD視聴コーナー（視聴設備4台）」が配置されている。これに加え、平成19年5月には、「自学自習コーナー」が新たに設置され、これに伴って自学自習用の照明付きキャレル15台が導入された（写真1.1）。この新たに設置されたコーナーでは、簡易的な部分遮蔽により防音効果が増強され、より静かな環境で自学自習を行うことができる。その他として、上記三つのコーナーを互いにパーティションで区切ることによって、会話などが広範囲に雑音として響きわたるのを抑止できるようになった。



写真1.1 図書館自学自習コーナー

情報教育演習室として、プログラム演習室、CAD演習室、基礎情報演習室、図書演習室および専攻科情報演習室の5室が設置されており、計200台以上のパソコンが配備され、学生の情報技術の自主的学習環境として整備されている(1-2)。情報教育演習室の各システムは、平成20年度に新システムが導入される予定で、マシン性能、セキュリティおよび利便性の向上が図られる。情報教育演習室の利用実績、特に図書演習室利用者数は、表1.1に示すとおり、2006年度が8,319名で、前年度に比較して300名程度増加している。設備が年々有効利用されていることがわかる。また、情報コンセントおよび無線LANを通じて、校内ほぼすべての場所からギガビットネットワークに接続可能で、演習室の資産が利用可能である。現在、30種類以上の科目においてe-Learningシステムが導入されており、学内はもとより学外から随時利用可能である(1-3)。情報資産のセキュリティに関して、情報セキュリティポリシー(1-4)が平成18年2月に制定され、管理体制が整備されている。

図書館内、図書館ロビー、学生玄関前ロビーおよび講義室近くに設けられた共有スペース(1-5)は、学生同士のコミュニケーションの場として整備されている。また、多くの教員室前には、教員と学生のコミュニケーションを図るための共有スペースが設けられ、自主的学習および教員との面談が可能である(写真1.2)。平成19年度には、各学科の共有スペースに対して各1台のパソコンが設置され、学習の利便性が図られている。

表 1.1 図書館及び図書演習室利用者数

【図書演習室利用者数】		【図書館利用者数】		
	利用者数(人)	入館者数	貸出冊数	貸出し人数
2006 年度	8,319	2006 年度	62,162	5,692 3,192
2005 年度	8,046	2005 年度	63,144	6,703 3,571
2004 年度	7,679	2004 年度	52,667	6,304 3,552
2003 年度	6,653	2003 年度	46,957	6,218 3,238



写真1.2 教員室前学習スペース

【評価】

自主的学習環境として、共有スペースが多く備えられている。図書館には自学自習コーナーが整備され、より静かな環境のもと、自学自習を行うことができるよう改善された。また、情報教育演習室が 5 室設けられ、200 台以上のパソコンが配備されている。さらに、無線 LAN システムを利用すれば、校内のどの場所からも演習室の資産を活用することが可能である。e-Learning システムは、インターネット経由で家庭からの利用も可能で、自学自習を支援している。各教員室前に配置された共有スペースは、学生と教員とのコミュニケーションを図る上で有用である。

【今後の改善点】

平成 19 年度図書館アンケート(1-6)によると、図書館の満足度に対し「満足／どちらでもない」を合わせると 92%以上となり、不満が少ないように思われる。しかし、「日曜・祝日の開館」、「開館時間の延長」、「パソコンの増設」など個別に意見が寄せられている。情

報教育演習室に対しても、放課後の開館時間延長を望む声が学生意見箱などに寄せられている。これらの寄せられた意見が少数であったとしても、学生全体の潜在的な要望として受け止める必要がある。すべての改善要求を早急に、また、無条件に満たすことは難しいが、学生が何を希望しているか常に耳を傾ける姿勢を維持できれば、少しづつでも環境を改善できるのではないだろうか。

自学自習のための設備の整備は重要な課題であるが、学生の学習意欲を喚起することも自学自習支援の重要な役割である。全教員の意欲と工夫はもちろんのこと、制度として学習意欲の喚起を促すような対策が望まれる。例えば、高学年生が低学年生に対し学習相談を行える体制があれば、自学自習の習慣化に役立つのではないだろうか。また、キャリア教育は、学習意欲の喚起に対し深い関わり合いを持つため、その積極的かつ有効な活動を広める必要がある。

1.2 オフィスアワー

【現状】

平成17年度より、毎週水曜日の放課後はオフィスアワーとして、全教員が教員室に待機し、学習・生活全般に関する相談に応じる体制になっている。また、オフィスアワーの設定時間以外でも、各教員の空き時間を利用して個別に対応している。オフィスアワーは、時間割にも明記されていることなどから、学生への周知がなされていると言える。平成18年度の実績では、前期526件、後期643件の相談があった(1-7)。平成19年度は、前期だけでも1061件と倍増しており、オフィスアワーが体制として機能してきていることが伺える(1-8)。オフィスアワーの全学科における相談内容は、50%以上が学業に関するものであるため、学習支援に対して非常に重要な役割を担っていることがわかる。また、各教員室前のコミュニティースペース(写真1.2)は、学生が教員とのコミュニケーションを図る上で有用であり、オフィスアワーにおいて有効に利用されている。しかし、オフィスアワー対応記録の提出が、全教員の47%にとどまっていること、また、各学科の件数にばらつきが見られることなど、改善すべき点もある。

【評価】

オフィスアワーは水曜日の放課後だけでなく、各教員が個別に対応しており、全学的な制度として機能している。時間割への明記により学生に周知され、その件数も年々に増加している。相談内容も半数以上が学業に関するものであることから、学生の学習支援に対して貢献している。また、各教員室前のコミュニティースペースは有効に機能していると考えられる。

【今後の改善点】

オフィスアワーは制度として整備され、広く周知されているが、学習支援という観点からみると、いくつかの課題が挙げられる。資料(1-8)によると、水曜日放課後に設定された時間のオフィスアワー利用率は9%となっている。これは、設定時間が短いため利用しづらいという理由が予想される。もっと多くの学生がオフィスアワーを有効に利用するために、例えば、設定時間外の利用について、最初の講義のガイダンス等で各教員の空いている(対応できる)時間帯を学生に周知させるなど、教員側から積極的にオフィスアワーの利用を促すこ

とが必要ではないか。また、担当教科でなくとも（例えば低学年の一般科目等についても），オフィスアワーにおいて出来る限りの学習支援が行えるように何らかの体制があっても良いのではないか。学生が利用しやすくなる雰囲気づくりも重要である。

オフィスアワー対応記録の提出が、全教員の 47%にとどまっている。効率の良い記録の方法などの課題はあるが、制度として改善を行っていくためには教員の協力が必要である。

裏付資料：

- (1-1) 図書館構成・設備（添付資料）
- (1-2) 学術情報教育センターの構成（添付資料）
- (1-3) e-learning システム WebClass（添付資料）
- (1-4) 函館高専情報セキュリティポリシー（添付資料）
- (1-5) 共有スペース（添付資料）
- (1-6) 平成 19 年度図書館利用アンケート結果の概要（添付資料）
- (1-7) 平成 18 年オフィスアワー集計結果（添付資料）
- (1-8) 平成 19 年オフィスアワー集計結果（添付資料）

第2章 学生相談

第2章 学生相談

2.1 学生相談室の現状

【現状】

本校では学生の相談窓口として学生相談室を設けて、学習相談、進路相談、健康に関する相談、異性問題の相談、対人関係問題など、あらゆる悩みや問題に関する相談に対応している。学生相談室の利用案内については、学生生活の手引きに掲載(2-1)するとともに、各教室にも相談室の案内を掲示して来室を呼び掛けている(2-2)。学生相談室は、教員の校務分掌の中でも独立した校長直轄の組織となっており、相談室長を中心に5名の教員で構成され、休日を除く毎日15時15分から17時15分まで相談室を開けている。また、外部カウンセラー（臨床心理士）は、平成19年2月より1名補充（2名体制）され、学生は週2回の専門家によるカウンセリングを受けられるようになった。さらに、保健室の看護師は、カウンセラーへの相談希望を受け付けたり、必要に応じて、学生を相談室に紹介するインテーカーの役割を果たしている。また、月に1回相談室スタッフが出向き、気になる学生についての相談を受ける精神科医（アドバイザー）との連携も密にしている。しかしながら、学生相談室メンバーだけでは対応が難しい場合には、学級担任・副担任・教科担任・当該学科・教務主事・学生主事・学生課長等との連携をとりながら学校全体で学生を支援している(2-3)。学生相談室の利用状況(2-4)については、毎年百数十件の相談があるが、平成18年度では男女共に百件以上の相談があり、特に、2年生と4年生の相談件数が多かった。月別でみると、5月、9月～11月、1月に相談件数が多く、比較的長期休暇（ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み）明けに集中している。相談内容については、「学業・進路」についての相談が年々増加傾向にある。また、「対人関係」や「心の病気」についての相談は、平成18年度に目立って増加している。これらの傾向は平成19年度（12月分まで）もほとんど変わっていない。なお、専攻科生の利用も定着しつつある。

学生相談室担当の教職員は、毎年、全国規模で開催される学生相談研修会や、メンタルヘルス研究協議会等に参加して自己研鑽に努めている(2-5)。また、全教職員を対象に学生相談室の活動状況報告とカウンセリングや学級運営に関して理解を深めるために、カウンセリング研究協議会を毎年開催して、教職員のカウンセリングマインドの養成に努めている(2-6)。さらに、平成14年度から「学生の実態調査」を続け、学生のライフスタイルの変化などを分析している(2-7)。この取り組みについては、本校の学生のみならず市内の普通高校でも同様のアンケート調査を行い、比較検討を継続的に行ってている(2-8)。アンケート結果から、普通高校では、2年生時に学習時間が減少するものの、3年生になると学習時間は増加し、放課後の過ごし方も部活から勉強や塾などへ移行していく傾向にある。一方、高専生は、卒業まで5年間という期間があるため、2、3年生と進級に伴い学習時間が大幅に減少し、アルバイトや趣味に費やす時間が増加する傾向にある。これらアンケート結果については、「函館工業高等専門学校紀要」や「高専教育」に論文投稿し、毎年発表している。また、平成19年度からは、社会の急速な変化を鑑み、アンケートに携帯電話やインターネットに関する項目などを加え、内容を一新した(2-9)。

【評価】

外部カウンセラー（臨床心理士）を新たに1名追加し、週2回の専門家によるカウンセリン

グ体制になったことは非常に評価できる。また、学生相談室員もカウンセリングに関する各種研究会に積極的に参加し、勉強を積み重ねていることが伺われる。

「学生の実態調査」について、継続して行われているとともに、社会の変化に応じた質問内容に変更されていることは評価できる。また、市内の普通高校との比較検討により、高専生の生活実態や抱えている悩みについて把握し、それをカウンセリングに活用している点についても評価できる。

【今後の改善点】

学生相談室利用学生は近年増加傾向にあり、その相談内容にも変化が見られ、全ての教職員にとって、今日の学生が抱える悩みや問題と接し、戸惑う場面も多くなっていることが予想される。「対人関係」や「心の病気」に関する相談内容が増加傾向にあることは、今日の若者が抱える「弱さ」の現れとも見て取れる。一方で、「学業・進路」に関する相談内容も増えていることにも共通した背景がある可能性もある。このような学生に対する一層の支援が望まれる。

裏付資料：

- (2-1) 平成19年度学生生活の手引き, p. 39 (添付資料)
- (2-2) 学生相談室ポスター (添付資料)
- (2-3) 学生相談室と担任等との連携について (添付資料)
- (2-4) 学生相談室利用状況 (添付資料)
- (2-5) 学生相談に関する研修会参加状況 (添付資料)
- (2-6) カウンセリング研究協議会資料集 (添付資料)
- (2-7) 川上健作, 佐々木恵一, 森谷健二, 大塚静香, 新田一夫, 佐賀美恵子:「函館高専の学生の実態調査分析報告 第三報」, 函館工業高等専門学校紀要第40号, pp. 1-8 (2006),
川上健作, 佐々木恵一, 森谷健二, 河内三奈, 新田一夫, 佐賀美恵子:「函館高専の学生の実態調査分析報告—4年目を迎えた学生の意識調査からー」, 函館工業高等専門学校紀要第41号, pp. 13-19 (2007) (添付資料)
- (2-8) 佐々木恵一, 森谷健二, 川上健作, 大塚静香, 新田一夫, 佐賀美恵子:「函館高専低学年生の意識変化に関する分析—普通高校との比較分析を通してー」, 函館工業高等専門学校紀要第40号, pp. 51-56 (2006), 新田一夫, 川上健作, 佐々木恵一, 森谷健二, 大塚静香, 佐賀美恵子, 天野宣敬:「高専学生と高校生のライフスタイルの経年比較から見た高専教育の問題点」, 論文集「高専教育」第29号, pp. 647-652 (2006) (添付資料)
- (2-9) 新学生実態調査アンケート票 (添付資料)

第3章 進路支援

第3章 進路支援

3.1 就職状況とその支援

【現状】

最近の就職状況に関しては、過去4年間（専攻科は3年間）のデータからもわかるように、本科、専攻科とも、就職率はほぼ100%を維持している（3-1～3-4）。また、就職先は、本校の教育プログラムの内容を十分活用できる企業がほとんどであると言える（3-5～3-7）。

本科の就職指導に関しては、進路指導委員会が設置されており、第4学年対象の就職も視野に入れたインターンシップ推進のための講演会、「就職の手引き（3-8）」の作成、並びにこれに基づく第5学年対象の就職ガイダンス、説明会などを行い、基本的な事項について周知している。学生個人には各学科の就職担当教員（5学年学級担任）が中心になって個別指導を行っており、求人企業への対応を含め、求人情報の提示、希望する企業選びの相談、調査書や推薦書の作成、面接指導等を行っている。また、学生課も就職情報資料の配付、願書送付の手続きなどで学級担任と連携した支援体制をとっている。健康診断書の作成については、保健室の協力を得ている。稀ではあるが、企業側が卒業生などを訪問させ、個別に会社説明会を行うケースがある。留学生や障害を持つ学生に対する指導についても、他の学生同様就職担当教員が行っている。

このような就職活動をスムーズに進めるためには、低学年からのキャリア教育の果たす役割が大きいことから、平成18年度にキャリア教育センターを設置し、インターンシップ、各種講演会により、学生が社会に出るために必要な教育を低学年から組織的・系統的に行っている。就職情報は全学的にキャリア教育センターが一元管理しており、学内LANに接続されたパソコンからは、何時でも参照可能である。また、技術者資格取得を目指すことは就職後に有利なだけでなく、職業意識を高めると同時に勉学意欲を高揚する効果もあるので、進路指導の一環としても重要と考えられるが、現状では学科に応じて受験指導などの対応を行っている。

専攻科の就職指導に関しては、就職担当教員（専攻科2学年担任）が中心となって行っている。また、企業との窓口も本科と同様に就職担当教員が担当している。

【評価】

進路指導委員会による、各種講演会を通しての就職に関する事前指導、就職活動のための「就職の手引き」の作成と配付、キャリア教育センターと連携した低学年からの系統的なキャリア教育の実施に関してはそれぞれ評価できる。さらに、技術者資格取得への支援については、各学科でパンフレットや資格取得試験の願書を配付しているほか、学科によっては受験指導をしていることも評価できる。その結果として、就職率はほぼ100%と高い値を維持していること、就職先のほとんどが本校の教育目標に合致していることは、その支援体制を含めて評価できる。一方、全学科の就職情報の一元管理、および学生への端末からの参照サービスも評価できるが、企業対応や学生個人に対する具体的な指導は各学科に委ねられており、特に就職指導担当である学級担任教員の負担が大きくなっていると言わざるを得ない。

【今後の改善点】

これまで、インターンシップおよび就職に関する企業との窓口は、学科毎に学級担任が担当していたが、今後は企業対学科ではなく、キャリア教育センター等との連携を強化することにより、窓口を一本化し、企業側から分かり易い体制にするとともに、学級担任業務の軽減も図るべきである。また、技術者資格取得への支援については、学科毎に職種に対する就職に有利な資格を調査し、低学年の早い段階から周知することが重要である。

3.2 進学状況とその支援

【現状】

本科における進学者の割合は、最近では全体で40%近く、学科によっては約50%というところもある。その志望先は、国立、公立、私立大学および自他高専の専攻科など様々であるが、進学志向の高まりとともにその割合は高くなっている(3-9～3-11)。また、本科、専攻科とも、進学希望者の進学率はいずれも100%である(3-1～3-4)。

本科の進学指導に関しては、進路指導委員会が「進学の手引き」を作成して学生に配付し、進学に関する基本的な事項について周知している(3-12)。一方、専攻科の進路指導に関しては、専攻科委員会が「専攻科生の進路ガイダンス」の資料を作成し、専攻科1学年に対してガイダンスを行っている(3-13)。また、専攻科の進学志望者に対しては、1学年の学年末休暇などをを利用して、志望大学院への訪問の推奨とその支援も行っている。大学・大学院、高専専攻科（以降、進学対象先という）から本校に対して、個別に訪問・説明会を希望するケースには、その設定とともに担任を通じて内容を学生に連絡することで対応している。最近では、訪問による説明会を開く進学対象先の数が増加しており、学生にとって参考になっている(3-14～3-16)。また、それ以外の進学対象先に対する学生からの質問などは、担任を通して聞く機会を設けている。

【評価】

最近の進学希望者の進学率は100%と高い値を維持しており、その実績は支援体制を含めて評価できる。また、進学先が本校の教育プログラム修了者が身につけた能力を十分活用できる大学・大学院および高専専攻科となっていることも評価できる。本科、専攻科のそれぞれの学生に対して、進路指導委員会および専攻科委員会が進学に関する手引きを作成して、事前指導やガイダンスを行っていることは評価できる。また、進学対象先の説明会の設置およびその回数、学生参加人数などからみて、学生への対応は適切であると判断できる。

【今後の改善点】

進学指導は、主に高学年を対象として行われてきたが、就職の場合以上にその準備に十分な時間と対策が必要となることから、進学志望者の増加への対応も考慮し、今後は、進学指導も低学年の段階から、キャリア教育の一環として行うことを検討する必要がある。そのため、進学対象の各大学に関する学科構成や教育プログラム、編入・進学に関わる必要成績レベルなどの種々の情報なども収集し、低学年の早い段階から周知することを検討しなければならない。

【まとめ】

低学年から職業観や将来に対する意識を高めるために、社会状況やそれに対する企業、大学の

対応など、進路に関する様々な情報を提供する環境が必要であり、それが学生生活にとって身近なものとなっていることが望ましい。例えば、学生が、携帯端末などから前述の進路に関する情報に簡便にアクセスでき、それに加えて、学生の要望（疑問・質問）も吸い上げができる進路指導専用のホームページを立ち上げることが考えられる。そのような環境を整備するための検討も必要である。それとともに、キャリア教育センターとの連携による一元化された就職・進学情報や資料の整備、さらに、学生の要望内容の分析・検討、それらに対応できる専門的知識を身につけたスタッフの配置やそのための人材育成体制も検討する必要がある。

裏付資料 :

- (3-1) 平成 16 年度卒業者の進路状況（添付資料）
- (3-2) 平成 17 年度卒業者の進路状況（添付資料）
- (3-3) 平成 18 年度卒業者の進路状況（添付資料）
- (3-4) 平成 19 年度卒業者の進路状況（添付資料）
- (3-5) 平成 16 年度卒業者の就職先および進学先一覧（添付資料）
- (3-6) 平成 17 年度卒業者の就職先および進学先一覧（添付資料）
- (3-7) 平成 18 年度卒業者の就職先および進学先一覧（添付資料）
- (3-8) 平成 19 年度就職の手引き
- (3-9) 平成 17 年度編入学試験に係る受験、合格および入学者数（添付資料）
- (3-10) 平成 18 年度編入学試験に係る受験、合格および入学者数（添付資料）
- (3-11) 平成 19 年度編入学試験に係る受験、合格および入学者数（添付資料）
- (3-12) 平成 19 年度進学の手引き
- (3-13) 平成 18 年度専攻科生の進路ガイダンス
- (3-14) 平成 16 年度進学関係説明会実施実績（添付資料）
- (3-15) 平成 17 年度進学関係説明会実施実績（添付資料）
- (3-16) 平成 18 年度進学関係説明会実施実績（添付資料）

第4章 キャリア教育支援

第4章 キャリア教育支援

4.1 函館高専におけるキャリア教育

【現状】

キャリア教育とは、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義される。本校でのキャリア教育は、学校単位、専攻科・学科単位、学級単位のそれぞれのレベルで実施されている。

学校全体に関わるキャリア教育に関する事項は、「進路指導委員会」において審議される(4-1)。進路指導委員会では就職の手引き(4-2)、進学の手引き(4-3)を発行し、学生に配付している。また、第4学年を対象とした就職ガイダンス(4-4)を実施している。また、主として低学年生の進路意識向上を目指して、平成18年4月に「キャリア教育センター」(4-5)が設置され、その運営組織として「キャリア教育センター運営委員会」(4-6)が同時に発足した。

専攻科・学科を対象としたキャリア教育として、大学院進学・大学編入に関する学校説明会や専攻科生募集説明会が実施されている(4-7)。専攻科1年生において、必修科目として3~4週間の「インターンシップ」が課され、企業における技術者としての実務体験を行うこととしている(4-8)。インターンシップ終了後は報告会(4-9)を実施している。各学科4年生においても、夏期休暇期間中に「学外実習」が実施され、企業や大学等において技術者として社会に貢献する意義を学んでいる(4-10)。終了後は学科毎に報告会(4-11)が行われる。

各学科では、外部講師を招いて開催される学科講演会が、キャリア教育の一つとして重要視されている(4-12)。学科の専門と関係が深く、社会の最先端で活躍している人材を講師として招き、社会人教育、職業観、技術者倫理等に関する話題を提供している。学科によっては、授業科目の中にキャリア教育を含む講義を実施したり、外部講師による講演を行っている(機械工学科「機械工学概論」、環境都市工学科「技術と社会」)。また、公務員試験対策や民間企業の入社試験対策、編入学試験対策を定期的に行っている学科もある(環境都市工学科(4-13))。

学生にとっての直接的なキャリア教育を行うのは学級担任であり、個人の希望を満たす進路決定に具体的な助言を与えたり、企業とのパイプ役を果たしている。学級ではホームルームの時間及び放課後の時間において就職・進学情報が伝えられる。学生個人や保護者に対して面談を実施し、きめ細かい指導を行っている。専攻科、本科高学年の担任は、キャリア教育に関する役割が特に大きく、学外実習への派遣手続き、求人情報の学級への開示と説明、面接試験対策や筆記試験対策等の指導も行っている。学級担任は学年会議を組織し、学科間の情報交換も行っている。

【評価】

函館高専におけるキャリア教育は、学校単位、専攻科・学科単位において組織的な体制により、学生が主体的に進路を選択する能力を養うために実施されている。学級単位のレベルにおいては担任によるきめ細かい進路指導が行われている。キャリア教育の体制、内容は十分なものと評価できる。

【今後の改善点】

高学年生にとっては自分の進路に対する意識向上にキャリア教育が成果を挙げていると考えられるが、低学年生、特に成績下位の学生にとっては、進級できるかどうかが最大の関心事

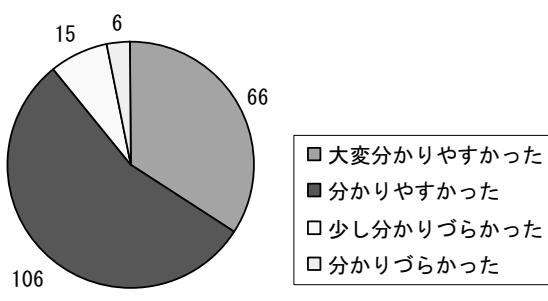
であり、進路について深く考えが及ばないのが問題点として挙げられる。キャリア教育を積極的に推進させることと同時に、学力をつけさせ、進級が困難となる学生数を減らすことが必要である。

4.2 キャリア教育センター

【現状】

キャリア教育センターは、低学年からの組織的・系統的なキャリア教育を推進することを目的として平成18年度に設置され、これまでに特専教員を講師とする講演会の実施(4-14)、キャリア教育センター室の設置・運営(4-15)、求人・進学情報検索システムの構築(4-16)、学外実習への支援を行ってきた。キャリア教育センター設置以前は、高学年における進路指導は十分機能していたが、低学年に対しては不十分であり、2、3年生の時期は中だるみに陥る現状にあった。そこで、キャリア教育センターが主催する講演会は、主として低学年をターゲットにし、早期に望ましい職業観・勤労観を養うことを目指している。

質問1 今日の講演の話題は分かりやすかったですか(単位：人)



質問2 自分の進路を考える上で、参考になりましたか(単位：人)

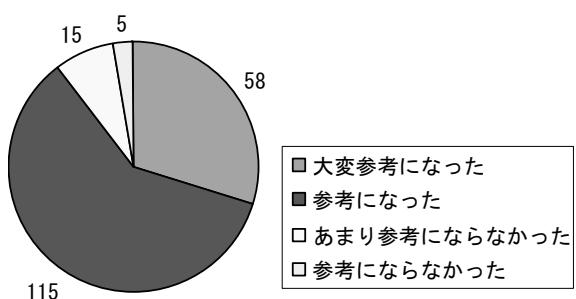


図4.1 平成18年度第1回キャリア教育センター講演会 アンケート結果

図4.1は、平成18年11月6日に開催された第1回キャリア教育センター講演会「高専2年生のための進路の手引き『あなたの未来は?』」のアンケート結果の一部である。アンケート結果は聴講した2年生193名の回答に基づいている。ほとんどの学生は講演内容を理解し、進路を考える上で参考になったと答えている。



(a) 外観



(b) 室内

写真4.1 キャリア教育センター

平成19年4月からは講義棟2階にキャリア教育センター室(写真4.1)を新設し、昼休み及び放課後に開放して、学生への支援を行っている。開館中はセンター担当教員が常駐し、進路に関する相談に応じている。センターには就職・進学情報検索用パソコン4台、求人票、企業パンフレット、大学編入募集要項、大学院入学募集要項、ミーティングテーブル、椅子等の資料や設備が完備されている。

キャリア教育センターでは、求人票及び編入学募集要項のデータベースを、学内インターネット内からネットワーク経由でデータ検索ができるシステムを開発し、平成19年より公開している。このシステムの使用法は、キャリア教育センター担当教員による説明会により、就職担当教員及び学生に周知されている(4-17, 18)。表4.1は、平成19年3月から12月までの期間における、本システムへのアクセス件数を示している。就職活動が活発化する3～5月に利用件数が非常に多くなっていることが分かる。また、12月のアクセス増は、プログラム演習室等でクラスごとにガイダンスをし、その場で利用する機会を設けたためと考えられる。

求人情報システムは、キャリア教育センター室のパソコンの他、図書館その他の校内パソコンからの利用が可能であるが、利便性をより高めるために各学科に1台のパソコンを貸与し、共有スペース等に設置・稼働している。

表4.1 求人情報システムへのアクセス件数
(平成19年)

3月	519
4月	827
5月	390
6月	183
7月	142
8月	65
9月	105
10月	243
11月	292
12月	486
3月～12月 の合計	3252

【評価】

講演会については、主として低学年を対象に多くの実施実績があり、学生の理解度も高く、成果を挙げている。これまで希薄だった低学年へのキャリア教育が充実したものとなってきている。センターが構築した求人・進学情報検索システムは、使用方法がシンプルで使い勝手がよい。就職、進学に関する情報提供としての機能を十分に果たしていると言える。

しかしながら、キャリア教育センター室の開館時間は、昼休みと放課後の限られた時間であるため、必ずしも利便性が良いとは言えない。また、低学年生にとっては室内に気軽に入って自由に情報検索ができる雰囲気とは言い難く、やや敷居が高い存在と考えられる。

【今後の改善点】

データベースへのアクセス件数は、学生数から見て未だ十分な数ではなく、更なる利用促進が望まれる。積極的にPR活動を行い、学生の主体的な進路選択へのサポート役を果たしていくことが必要である。また、開館時間の延長や、パソコン以外の媒体による情報提供等、より利便性の高い施設に改善する必要がある。提供する情報としては、卒業生の企業での経験談や、就職活動の経験談、在校生へのメッセージ等の低学年生向けのコンテンツも検討する必要がある。また、学生が気軽に利用でき、進路に関する情報収集のトレーニングを早い段階から受けられるようにすることも必要である。

将来的には、就職・進学の情報を学生に伝達する役割に加えて、個々の学生の学習面・生活面等の情報を教員に伝達する機能も有することが望ましい。学生の進路決定には、学生の持つ様々な特性を把握した上で、低学年から高学年までの一貫したキャリア教育が必要である。現状では、学生に直接接する担任が交代するため、情報伝達が確実に行われていない。学生の1年生からのデータを蓄積し、一貫した指導ができるようなシステムを作り上げることが今後の

課題として挙げられる。

裏付資料

- (4-1)函館工業高等専門学校進路指導委員会規程(添付資料)
- (4-2)平成19年度 就職の手引き
- (4-3)平成19年度 進学の手引き
- (4-4)学校だより, No.170, pp.14, 平成19年3月.
- (4-5)函館工業高等専門学校キャリア教育センター規程(添付資料)
- (4-6)函館工業高等専門学校キャリア教育センター運営委員会規程(添付資料)
- (4-7)平成18年度 進学関係説明会実施実績(添付資料)
- (4-8)平成19年度 授業計画書(専攻科)
- (4-9)専攻科インターンシップ報告集(平成18年度)
- (4-10)平成19年度 授業計画書(機械, 電気電子, 情報, 物質, 環境都市)
- (4-11)平成19年度 学外実習報告会概要集(機械, 電気電子, 情報, 物質, 環境都市)
- (4-12)函館高専 学科講演会実績(平成17年度, 平成18年度)(添付資料)
- (4-13)環境都市工学科第4学年就職対策(9期生)(添付資料)
- (4-14)キャリア教育センター活動状況(添付資料)
- (4-15)キャリア教育センターの利用について(添付資料)
- (4-16)小山慎哉, 中村和之, 高田明雄, 松橋信明 : 求人・進学情報検索システムの構築と利用状況,
第27回高専情報処理教育研究発表会論文集, pp.128-131, 2007.
- (4-17)求人情報検索システムの公開について(添付資料)
- (4-18)進路情報データベースの運用について(添付資料)

第5章 国際化支援

第5章 国際化支援

5.1 語学資格取得に対する支援

【現状】

本校の教育目標ならびに JABEE 対応教育プログラムの学習・教育目標では、「多面的なコミュニケーション能力を持った技術者」の育成が目標として掲げられている。ここでの多面的なコミュニケーション能力には、国際的なコミュニケーション能力が含まれており、英語によるコミュニケーション能力の養成を最も重視している。

本校では、学生が実用英語技能検定（英検）、工業英語技能検定（工業英検）、TOEIC（Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト）を受験する支援として、以前から一般科目英語科が、試験実施の連絡と受験申し込みの受付を行ってきた。英検と工業英検の合格者数の年度別推移はそれぞれ表 5.1、表 5.2 のようになっている。なお、英検の平成 19 年度の合格者については、平成 19 年 12 月 31 日現在のデータを示している。

表 5.1 英検の合格者数の年度別推移

級	合格者数		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 級	8	8	4
準 2 級	38	29	7

表 5.2 工業英検の合格者数の年度別推移

級	合格者数		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
3 級	7	21	19
4 級	12	18	2

英検 2 級と工業英検 3 級以上を取得した学生に対しては、特別学修として単位修得認定を行っており、その場合、4、5 年生の英語科目の履修が免除される制度を実施している(5-1)。

TOEIC に関しては、IP テスト（団体特別受験）の実施が、平成 16 年度より継続して行われており、これまでに延べ約 620 名の学生が受験している。TOEIC 受験に関する本校独自の取り組みとして、本科及び専攻科において、それぞれ一回無料で TOEIC を受験できる制度が平成 18 年度より実施されており、平成 18 年度は 145 名、平成 19 年度は 78 名が受験している。TOEIC に対する特別学修単位認定は、480 点以上の得点者に対して英語科目 1 単位の修得認定となっている。TOEIC の勉強を行うための e-Learning システムは、学内に設置されたパソコンからアクセス可能となっており、学生が自主的に勉強できる環境が整っている。

特別学修による単位修得の認定者は、平成 17 年度が 31 名、平成 18 年度は 20 名、そして平成 19 年度は 30 名となっている(5-2)。

その他の外国語に関しては、以前は第二外国語としてドイツ語あるいはフランス語を選択す

ることになっていたが、カリキュラムの改訂により、平成19年度からは、ドイツ語、ロシア語、中国語が本科第5学年の選択科目として開講されている。そのなかで中国語については、実用中国語技能検定試験が、本校を実施場所として年1回開催されている。本校国語科教員が中国語の資格取得に関する学生支援を行っており、これまでに本校の学生3名が受験している。

【評価】

英語科による英検、工業英検の受験支援やTOEIC IP試験の実施は、以前より継続して行われており、英語能力養成への積極的な取り組みとして高く評価できる。また、平成18年度から始まった無料でTOEICを受験可能な制度は、学生が資格試験を気軽に受験できるとともに、資格試験に対する意識を向上させるための効果的な取り組みとして高く評価できる。

中国語の資格取得に対する支援活動も実施されており、英語以外の国際的なコミュニケーション能力の育成活動として評価できる。

【今後の改善点】

本校では、英語資格取得者に対する単位修得認定制度を実施しているが、他の多くの大学や企業においても優遇措置が設けられている。例えば、大学受験の際に英検の取得レベルやTOEICのスコアに応じて、英語科の受験を免除する大学が増えている。また、企業においては、TOEICのスコアを人事の評価基準に用いたり、内定式や入社式でTOEICテストを実施する場合もある。英検などの資格試験は、自分の実力を知る上での指標として有効であり、キャリア形成を意識し、具体的な将来の目標を持つ上でも、各種検定の受験は奨励されるものである。また、学習者にとっては、資格試験の合格やスコア向上などの成功体験の積み重ねが学習意欲の増進につながる。このように、英語の資格取得およびそれを推奨することは、様々な観点から重要であるといえるが、過去3年間、4、5年生のうちで、英検等の資格取得により特別学修として単位修得認定されている学生の割合は、わずか7%程度である。また、表5.1、5.2、あるいはTOEICの受験者数からもわかるように、英語資格に取り組む学生数は、増加傾向にあるとは言えない。今後、受験者数を増加させるためには、英語科のみならず英語科と専門学科が密接に連携をとり、学生を支援していくことが必要である。

財務省の貿易統計によると、日本と中国間の貿易額は2000年代に入ってから急増している。また、中国に工場を建設し、生産拠点を中国に置く日本企業も増加している。そのため、以前に比べて、中国語の資格に対する重要性が増すと考えられ、本校における中国語資格取得への支援は、今後さらに強化していくことが望まれる。

語学能力については、資格を取得することが最終目的ではなく、その能力を積極的に活用することに意味がある。学生に対して、英語やその他の言語によるコミュニケーション能力の大切さを喚起するためには、低学年からのキャリア教育が必要といえる。語学能力の向上が、自分の将来のキャリア形成にどのように有効に働くのかについて、職業観の育成や主体性、個性の発揮の観点も含めて教えていくことが大切であり、キャリア教育のさらなる推進が望まれる。

5.2 海外プレゼンテーション交流支援

【現状】

本校の教育成果を検証するために、平成16年度に実施された函館高専卒業生・企業対象ア

ンケート結果に関する報告書では、「本校の教育は、専門・理科系科目には強いけれども、英語をはじめとした文系科目が弱い。プレゼンテーション能力や創造性の育成に力を入れていく必要がある。」ことが指摘されている(5-3)。これを受け、専攻科の英語教育における「海外で通用する英語プレゼンテーション」のカリキュラム構築のために、専攻科生が特別研究成果を海外において英語で発表する取り組みが、英語科教員と専攻科担当教員の連携により実施された。この取り組みは平成 17 年度と平成 18 年度に配分された校長裁量経費の助成を受け、学内共同研究として実施された。

平成 18 年 3 月にアメリカのサンフランシスコ州立大学工学部において、専攻科生 2 名の英語プレゼンテーションが実施され、発表内容や英語スキルに対する 11 の評価項目に対して、4 名の現地教員によって評価がなされた(5-4)。翌年度は、前年度の評価結果をフィードバックして、指導方法の改善を行った。前年同様に同大学で 2 名の学生が英語プレゼンテーションに臨んだ結果、学生の英語プレゼンテーションに対する評価は、全ての評価項目で前年度以上の高い評価となった。

平成 19 年度においても 3 名の学生が同大学で研究発表を行う予定となっている。

【評価】

これまで、本校において、学生が海外で英語を使って発表を行ったことはなく、この取り組みが初めての事例である。これは学生の英語能力を養成するための新しい取り組みであることに加え、学生に対して、「海外」を自分自身の活躍する場として意識付けさせるための有効な取り組みとして高く評価できる。また、この取り組みは、本校に対するアンケート結果において評価が低い点を改善するための取り組み、つまり PDCA サイクルによるスパイラルアップを目指した継続的な改善活動として評価される。さらに、科目間の連携によって、教育効果を上げる活動の実践例としても評価される。

【今後の改善点】

高専における海外プレゼンテーションへの積極的な取り組みは全国でも例がなく、函館高専の独自性が高く示されるものであり、さらには、実際に学生が英語を学ぶ上で大きな動機付けとなる取り組みであるため、今後の継続的な実施が期待される。そのためには、教育プログラムの中に、海外研究交流がシステムとして組み込まれるよう整備を進める必要がある。

現在は、学生がプレゼンテーションを行うにとどまっているが、今後は、短期交換留学や教員間の教育・研究交流の実現も期待される。

また、英語でのプレゼンテーションを行うための準備段階での負荷を低減させるためには、学生の視点からの成果のフィードバックも必要といえる。

5.3 海外の高等教育機関との交流

【現状】

社会や経済のグローバル化が進む中で、高等教育の国際化推進が課題となり、文部科学省は、平成 17 年度に「大学教育の国際化推進プログラム」として、海外の大学との積極的な連携を図る取り組みや、海外の先進的な教育実践をもとに、教育方法の改善を図る取り組みなどを支援するための制度を創設した。一方、本校が実施した函館高専卒業生・企業対象アンケート結

果からも、実際に社会や産業界が、国際的な視野を持った実践的な技術者の養成を求めていることがわかる(5-3)。

本校は、このような状況に対応するための組織として、運営委員会内に国際活動推進部会を平成18年度に設置した(5-5)。国際活動推進部会が主に取り扱う案件は、国際的視野を持った教育実践能力の向上や、海外の高等教育機関等との相互交流の推進、国際交流・支援機関等との連携などである。

平成18年11月に、本校教員3名（国際活動推進部会委員、地域共同テクノセンター長、専攻科長）が、韓国・釜慶大学校の工科大学と国際交流センターを訪問し、国際交流についての意見交換を行い、協定の締結や学生の短期交流、教員の交流についての素案が検討された。そして、平成19年3月に、本校と釜慶大学校工科大学との間で学術交流に関する協定が正式に締結された(5-6)。平成19年12月には、釜慶大学校工科大学の教授2名が本校を訪問し、施設見学、専攻科PBL実験の視察、ならびに、次年度の交流についての懇談を行った。平成20年度には学生間交流の実施を目指している。

【評価】

国際的に活躍できる技術者を養成するうえで、教育や研究に関して、海外の高等教育機関との交流が可能な体制が整備されていることは、非常に望ましい状況である。特に学生にとって、年齢の若いうちに外国で刺激を受けて経験を積むことは、国際的な視野を持った技術者となるうえで、何よりも重要な経験であるといえる。以上の観点から、本校と釜慶大学校工科大学との間で学術交流についての協定が締結されたことは、非常に高く評価される。

【今後の改善点】

釜慶大学校工科大学との学術交流については、平成19年3月に協定が締結されているが、平成19年12月の段階では本格的な交流活動はスタートしていない。今後は、教員間の交流や学生の交流などについて具体的な取り組み内容を決定することが必要である。また、平成20年度には、学生間の交流の実施を目指しているが、本校が釜慶大学校工科大学との間で学術交流協定を結んだことについての学生への周知が不十分であり、改善が望まれる。

今後の学術交流活動を実り多いものとするためには、事前に教職員や学生の英語コミュニケーション能力を強化しておくことや、海外の技術者教育の実情を把握しておくこと、また異なる歴史や文化を理解しておくことが必要であり、学校としての組織的な取り組みが望まれる。

裏付資料：

- (5-1) 平成19年度学生生活の手引き（添付資料）
- (5-2) 教員会議資料（添付資料）
- (5-3) 平成16年度函館高専卒業生・企業対象アンケート報告書、函館工業高等専門学校運営委員会・教育システム点検検討部会・JABEE対応部会（添付資料）
- (5-4) 奥崎真理子、澤村秀治、本村真治：「専攻科生による特別研究英語プレゼンテーションの指導と検証」、平成18年度高専教育講演論文集、pp.19-22(2006)。（添付資料）
- (5-5) 函館工業高等専門学校運営委員会国際活動推進部会要項（添付資料）
- (5-6) 学術交流に関する協定書（添付資料）

あとがき

平成 17 年度および 18 年度に実施した自己点検・評価に対して、外部評価委員会からご指摘を頂き、それぞれの項目について改善を行ってきました。平成 18 年度には、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受け、本校の教育プログラムが、その基準を満たしていることが認められました。そして、平成 19 年度には機関別認証評価の審査を受けました。このような状況を考慮し、本年度の自己点検・評価は、社会の多様な変化に伴い、様々な問題に直面する学生に対する本校の支援に絞って点検評価を行いました。

本報告書では、学生の学習に対して本校が実施している支援の状況、学生からの様々な相談に対する支援、多様化する学生の進路とその支援、学生が自らのキャリアを形成するためのキャリア教育の状況、そして、社会からのニーズが高まっている国際化に関する学生への動機付けの取り組みについて、「現状」、「評価」、「改善」の観点からまとめました。

その結果、全体を通して、学生支援に関する環境整備およびその支援のためのシステム化に関して、順次改善が図られていると評価できました。しかし、低学年から高学年までのそれぞれの年代におけるキャリア教育は、今後、ますます重要となり、積極的に推進する必要があります。そして、学生が自分の進路や将来と向きあうための意識付けや、学生の向上心等に対する支援に関して、本校は、さらに積極的に取り組むことが求められています。以上のように、学生支援に絞った今回の自己点検・評価が、今後のより一層の改善に役立つことを期待します。

最後に、本報告書の作成にあたり、それぞれの観点について現状のまとめと裏付け資料を提供頂いた関係各位、それらに基づいて報告書を執筆頂いたワーキンググループ各委員、そして、自己点検・評価ならびに本報告書作成にご助力頂いた事務部の方々に感謝申し上げます。

自己点検・評価ワーキンググループ委員長

藤原 孝洋

運営委員会　自己点検・評価部会 委員

委員長	長谷川 淳	(校長)
委 員	切 明 隆 司	(副校長 教務主事・機械工学科 教授)
委 員	小 原 寿 幸	(副校長・物質工学科 教授)
委 員	浦 田 清	(学生主事・一般科目人文系 教授)
委 員	澤 村 秀 治	(寮務主事・環境都市工学科 教授)
委 員	石 井 良 博	(専攻科長・電気電子工学科 教授)
委 員	中 川 幸 二	(機械工学科 教授)
委 員	木 村 彰	(電気電子工学科 教授)
委 員	國 分 進	(情報工学科 教授)
委 員	日 野 誠	(物質工学科 教授)
委 員	葦 澤 憲 吉	(環境都市工学科 教授)
委 員	四 宮 宏 貴	(一般科目人文系 教授)
委 員	福 島 純	(一般科目理数系 教授)
委 員	板 橋 博	(事務部長)

運営委員会　自己点検・評価部会　自己点検・評価ワーキンググループ

委員長	藤 原 孝 洋	(情報工学科 教授)
委 員	濱 克 己	(機械工学科 教授)
委 員	森 田 孝	(電気電子工学科 教授)
委 員	近 藤 司	(機械工学科 准教授)
委 員	柳 谷 俊 一	(電気電子工学科 准教授)
委 員	河 合 博 之	(情報工学科 准教授)
委 員	清 野 晃 之	(物質工学科 准教授)
委 員	平 沢 秀 之	(環境都市工学科 准教授)

自己点検・評価報告書

－ 学生支援に関する自己点検・評価 －

発行日 平成20年2月

編集者 運営委員会 自己点検・評価部会

発行者 独立行政法人国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校

〒042-8501 函館市戸倉町14番1号

電話 0138-59-6312 (総務課)

FAX 0138-59-6310 (総務課)